

都市成長のメカニズムと新しい成長要素について — 福岡市を事例として —

岡田 允 Makoto OKADA

(公財) 福岡アジア都市研究所 特別研究員

要旨： 本稿では、第一に、成熟した国民経済の下で安定した都市システムが形成されている状況における、都市成長のメカニズムについて考察した。それは、①都市の成長は、市民、企業市民、行政、マス・メディアなど都市社会の各種構成主体の存在とその活動の拡充、②それを支える経済的循環の拡大、③それらによって生み出される都市機能の拡充という3層間のサイクルとして実現する。第二に、情報通信技術の進展による将来の社会構造変化と新興国群の目覚ましい成長による世界経済の構造的変化を新しい成長環境と捉え、都市を構成する各種主体の主体的な活動内容の変革によって、内生的に成長要素を創出していくことが必要であることを、福岡市を事例として提起した。

■キーワード：都市成長メカニズム、都市機能、内生的経済成長、社会情報基盤、福岡市

1. 都市の3層構造

都市は、2つの視点からそれぞれに捉えられてきた。

1つは、ハードすなわち道路・鉄道、港湾・空港、住宅・公園、上・下水道、情報・通信網、業務オフィスなど都市に集積した各種施設の体系に着目して捉えるものである。その典型は「都市は体系化された社会資本(の集合)である」という捉え方である。この捉え方は、単に都市施設群ではなく社会資本という語によって、市民の社会的活動の「容器」であり、活動を制御または活発化させる「醗酵器」でもあるといった思想が含まれている。

もう1つは、都市に住み、活動する市民(企業を「企業市民」として含む)に着目し、それら市民が形づくる(都市)社会として捉えようとするものである。都市地理学者の阿部和俊氏は、都市を「機能を所有する人間の集住単位」と定義している⁽¹⁾。都市システム論の研究者である阿部氏は、市民が集住する空間的な範囲である都市は、市民の各種活動に

よって社会的な機能、すなわち都市機能を創り出すものと捉えている。

ここでは、都市を後者の社会の視点から考える。

その場合、都市を図1のように、第一に(都市)社会の構成主体とその活動(①)、第二にそれら構成主体の諸活動の結果としての、かつ、それら構成主

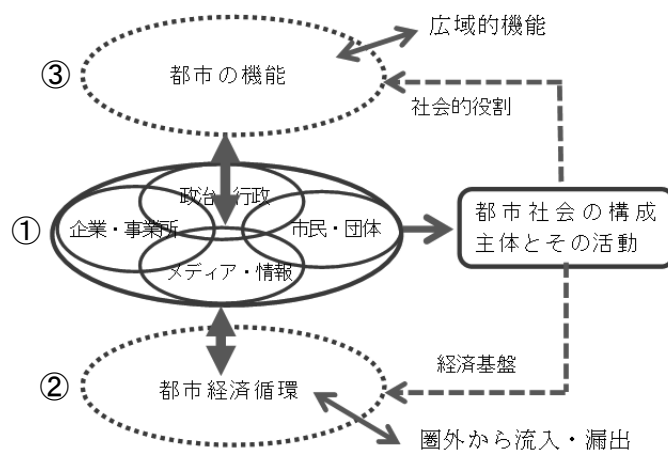


図1 都市の3層構造

出所：筆者作成

体を経済的に支える基盤としての経済過程（所得の生産・分配・消費）(②)、第三に構成主体の活動によって生み出される都市の社会的機能＝都市機能(③)という3層の相互関係として捉えることができよう。

このように、3層としてみることで、後述のようにこれら各層間に働く、すなわち都市内部に働く循環的なメカニズムを捉えることができると考えられる。

その3層の内容は、下記の通りである。

①都市社会の構成主体

都市市民社会は、先ずもって、その構成主体とその活動として捉えられる。

市民・団体、企業・事業所（大学等を含む）、都市行政・政治、マス・メディア等が、社会を構成する各種役割に対応する主要な構成主体であろう。これらの構成主体およびその各種活動によって市民社会が形成され、維持されていくが、構成主体の構成割合や活動の強弱などによって当該都市社会の「個性」が形成される。

②都市経済（所得）循環

上記の各種構成主体の各種活動の、いわば価値的側面すなわち経済的活動過程をみると、都市内における所得の生産・獲得⇒分配⇒消費、支出・投資等という所得循環過程が存在していることがわかる。

所得獲得⇒分配⇒消費活動によって市民の生活が成り立ち、分配⇒支出・投資活動によって企業活動が継続していく。

ただし、オープンシステムの下にある都市（地域）経済は、完結的ではなく、多種の所得漏出や流入があり、都市内における以上のような所得循環は見えにくくなっている。

地域経済学あるいは経済地理学等において受け入れられている「経済基盤モデル（仮説）」によれば、都市経済は、基本的には、2つの異なった役割をもつ産業あるいは経済部門（セクター）から構成されていると考えられている。すなわち、主に都市内の生産物やサービスを市域外に出荷し、その対価として所得を市内に帰属・獲得する「基盤産業・セクター」と、主に、獲得された所得が市域内に分配され、市民生活や企業活動を維持・継続するために行われ

る消費や支出・投資といった都市内需要に対応する「地域産業・セクター」である。（ただし、実際には両セクターの活動をサポートする関連産業すなわち「波及産業・セクター」が存在する。）

③都市機能の創出・享受

都市社会を構成する各種主体の各種活動の、いわば使用価値的側面は、当該都市が持つ、あるいは「供給」する都市機能として、当該都市内の他の構成主体に享受されるばかりではなく、当該機能が十分に大きい場合には他都市・他地域の構成主体にも享受され、さらには、その享受を求める新たな市民・企業市民を引き寄せることにも繋がる。

これら都市機能は、次のように、都市の形成・発達および他の都市群との関連の下で、すなわち社会経済の発達の歴史とともに進展してきた。

今、孤立した単独の都市社会を考えれば、企業・事業所市民を含む都市構成主体の諸活動が創り出す機能、例えば、消費物資供給機能、商品取引機能、輸送機能、教育機能、保健機能等々は、同じ都市社会のそれぞれ他の構成主体によって享受され、彼らの活動を支え、当該都市社会内で完結的である。

しかし、国家なり、広域地方なり、多数の都市群が存立・関連している状態を考えると、主に2つの方向への都市間での機能分化が起ってきたものと考えられる。

1つは、空間的な（もちろん、歴史的でもあり地理的な）条件の優劣に基づいて発生する都市機能の分化＝都市の個性化である。ある都市は港湾都市となり、他のある都市はターミナル都市あるいは消費拠点都市、あるいは観光都市などとして発達する。比較優位性のある「資源」を利用すること等によって増強された、ある都市の都市機能は、自都市の他の社会構成主体の需要に対応するだけでなく、他都市の社会構成主体の享受にも供するものとなり、国家（国内レベル）あるいは広域地方（広域地方レベル）での都市間機能分担関係＝都市システムを形成するようになる。

もう1つの分化は、規模による階層的分化である。歴史的、地理的な条件の差異に基づき、多くの人口を抱える都市と小さな人口規模にとどまる都市が生

まれるのが自然である（日本の場合は、近代以前の城下町＝政治中心都市が県庁所在都市となって受け継がれているが）。人口の大きさは、すなわち消費需要の大きさに結びついている。ところが、産業・業種の中には、消費需要の大きい条件でのみ採算が採れ、成立するものがあり、それら産業・業種を構成主体に取り込んだ都市では、より多彩な都市機能を持つことができる。例えば、デパートなどは人口規模が一定以上でなければ成立しない。デパートを獲得した都市は、他都市からの買い回り需要を取り込むことができる（これは基盤産業・セクター機能の強化である）。

より人口規模が大きく、多彩な都市機能を形成することができた都市が、多くの他都市の需要を取り込むことで、頂点に立つ都市が生まれるとともに、自都市の構成主体が必要とする都市機能のうち、基礎的部分しか供給できない都市もあり、それらを両極として階層的かつ系列的な都市間関係＝都市システムが出来上がっていく。今、九州・山口地方の都

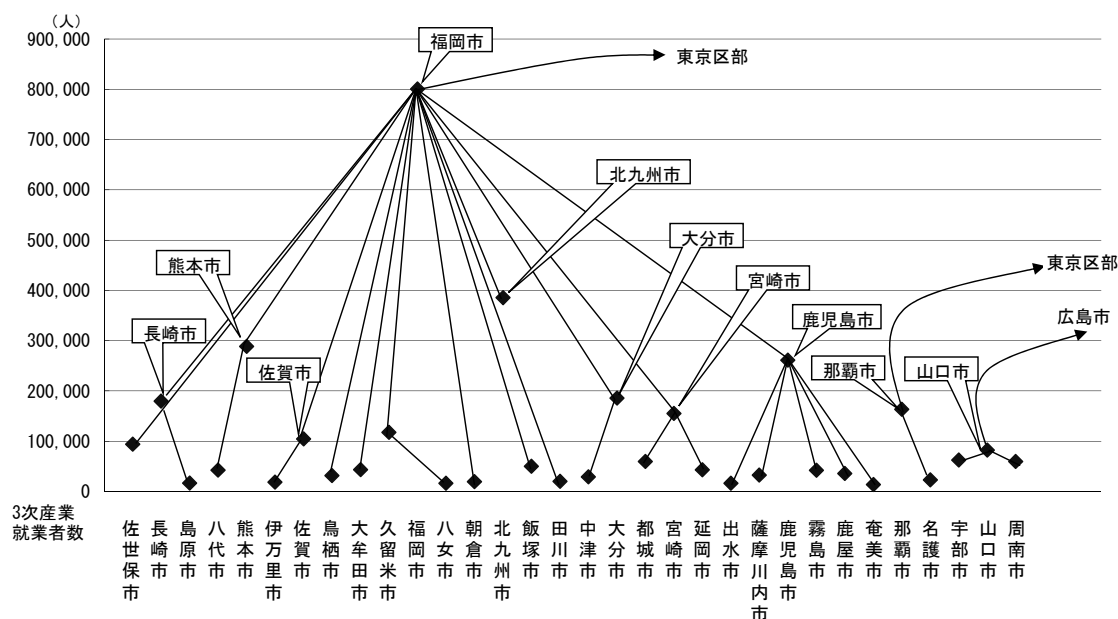
市システムの現状を示すと、図2のとおりである。

前者の空間的都市機能分化にしる、後者の階層的都市機能分化にしる、その大きな契機は、経済社会の発展であり、具体的には新交通手段の登場・交通網の改変や新しい成長産業の勃興、あるいは学術研究都市など国家開発事業などによる都市および都市システムの存立条件の大きな変革であったことは明らかである。

2. 都市の競争力と成長性

都市社会は、上記のように、3層構造としてみることができるが、中心となる実体は、市民・企業市民など構成主体の質的・量的な集住・集積である。その集住・集積を可能ならしめ、支えるものは、直接的、短期的には、都市経済すなわち所得獲得・循環過程である。

特に、都市社会の所得獲得は、第一義的には都市内の諸産業の競争力、とりわけ「基盤産業＝移住型産業」の競争力に依存する。成熟した国民経済を考



備考：3次産業就業者数は、都市機能集積水準を表し、直線は下位都市から最大転出者数の上位都市を表す。
なお、「地方中心都市」以上の都市を取り上げている。

図2 九州地方の都市システム例

出所：総務省「平成22年国勢調査」から筆者作成

え、単純化して言えば、ある都市の所得獲得は、他都市の諸産業の「生産力」と自都市内の諸産業の「生産力」との比較＝競争の結果に応じて、自都市に帰属させる「所得」が決まってくるからである。

ただし、その競争力は、当該産業自身の競争力だけではなく、都市が企業・事業所市民および市民の集積・集住形態でもあることから、そこには、産業と産業あるいは産業と市民との空間的な近接性や業種的な、すなわち機能上の利便性が発生する。それらは、いわゆる「規模の経済性」や「範囲の経済性」などを要素としており、「生活利便性」や「取引コスト節約」等の高・低などとして寄与している。

企業・事業所市民および市民など構成主体にとっては、当該都市に集積・集住することによって、いわゆる「外部経済効果」の相互享受関係を形成していると言ってよいであろう。都市主体・業種構成や都市空間構造などが関係する部分である。

しかし、それだけではない。間接的、長期的にみれば、都市が持っているアイデンティティ（≡特長、個性）とともに、都市の市民、企業・事業所、諸団体など各種構成主体のあり方と、それらの活動によって不断に発揮される都市機能、すなわち上記のように都市が内・外の市民や企業・事業所等に提供する効用あるいは役割の大きさや内容によっても、当該都市の成長性・成長力は少なからぬ影響を受けることは先述の通りである。

例えば、都市の個性として国際港湾機能が備わっており国際交易に関して利便性が高いという都市には、その都市機能を享受し、より効率的な海外とのビジネスを行おうとする企業が新事業所を開くということがある。また、都市機能として快適な生活環境や広域的な消費圏を持っているような都市には、転職しやすい技術者や研究者が移り住んだり、商業・サービス業が新しいマーケットを求めて都市内に新店したりするというようなことはかなり一般的な現象であり、当該都市の産業集積を高め、成長力に繋がっている。

3. 都市成長の2つのサイクル

都市経済における所得循環に関しては、既に、度々モデル的に取り上げられており周知のものであろう。近年はそれを産業連関分析などにより、より具体的に分析しようとする研究に移っているとみられる。

上記のように都市を3層構造として捉えた場合、いわば「使用価値」の側面である都市機能（拡充）、それを形成、支える都市構成主体の登場・活動、そして、その結果としての都市所得の増大といった3層間に働く長期的な成長循環が考えられる。

3.1 都市所得の短期的サイクル

都市社会の中核となる実体は、市民・企業市民等の構成主体の質的・量的な集住・集積であるが、その集住・集積を可能ならしめ、支えるものは、直接的、短期的には都市経済すなわち所得獲得・循環過程である。

上記のように、地域経済学あるいは経済地理学等において受け入れられている「経済基盤モデル(仮説)」によれば、都市経済は、「基盤産業・セクター」が生産・調達した財やサービスを都市外に出荷＝移出することによって、対価として所得を都市内に獲得・帰属させることによって生まれる所得を「駆動要因」≡乗数効果として推進される所得循環過程として捉えられる。

都市内に獲得・帰属された所得は、就業者（＝市民）の個人所得や企業・事業所得として分配されるが、それらの一部は、個人消費支出として支出され、地域産業・セクターが産出・供給する財やサービスを購入、消費することによって市民生活を持続させている。もちろん、地域産業には対価として所得が得られるが、その所得も同様に都市内に分配され、同様に消費または支出、投資へと回されていく。

他方、企業・事業所得として分配された所得は、企業・事業所活動維持のための財・サービス「購入」のために支出され、再生産を可能にするとともに、一部は投資（あるいは貯蓄）として生産機能の拡大に利用されていく。図3に示すとおりである。

3.2 都市の長期的成長サイクル

上記のとおり、都市の企業市民を含む市民社会の各種構成主体による各種活動の「使用価値的」側面としての都市機能は、当該都市の他の構成主体によって享受され、それらの存続および活動を支えるものとして機能する。しかし、仮に当該都市の地理的、歴史的特長などに基づき、他都市に比べ優位な（有利な利用が可能な）都市機能が生じたとすれば、その利用によって、当該都市の企業や市民は競争優位性を確保することができ、追加的需要を獲得することができる。あるいは生活条件の向上＝実質的所得の拡大を図ることができる。また、その有利な都市機能を求めて、他地域から企業や住民が流入するということが発生するだろう。

その結果、長期的には、事業の拡大や人口の増加などにつながり、上記の所得循環を通じてさらなる所得の向上をもたらす。つまり、都市機能充実⇒所得（実質所得）向上⇒都市構成主体（および活動）の拡充⇒都市の成長という3層間での効果波及＝循環が存在すると考えることができる（図4参照）。

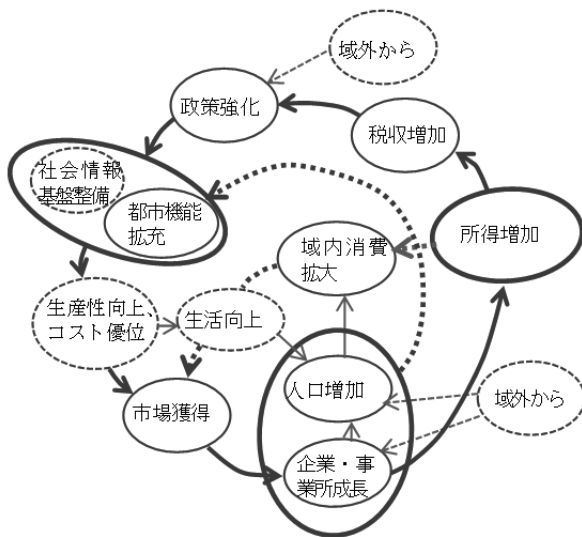


図4 都市の成長循環（長期的）

出所：筆者作成

問題は、都市機能充実、すなわち新しい個別都市機能形成の契機をどう見出し、都市構成主体の活動をそれに向かってどう結集し、発揮していくかであろう。

かつては、工業団地の開発や企業誘致など外からの都市構成主体の獲得あるいは新幹線駅や高速道路ICの誘致など外からの都市機能充実（開発）を契機として、上記のような都市社会の長期的成長サイクルを駆動させようとする試みが多かったと言ってよいであろう。

しかし、今、港湾、空港、高速道路、新幹線など国土開発的社会資本は概ね整備され、国・地方ともに深刻な財政問題を抱えている現状にあつては、外から成長サイクルを駆動させようとする試みは、2020年の東京五輪にかかわる案件などごく少数にとどまらざるを得ないであろう。

ダイナミックとは行かないが、内からの、すなわち都市社会の構成主体およびその活動の拡充を契機として着実な長期的な成長サイクルを駆動させることが必要となっている。

ここで、先述のように新しい画期的な都市機能の形成が、基本的には社会経済の発展と深く結びついてきたことに注意する必要がある。社会経済の発展は、新しいリーディング産業技術の登場による産業構造の変化や地球環境問題に端を発した市民の暮らし方、すなわち社会的規範意識や消費者行動の変化などを契機とした供給構造の変化として生み出されており、都市機能もそれらに適応する形で形成されてきたと見てことができようが、そのような変化へ先進的に適応した都市が都市間競争に勝利し「成長都市」となってきたと言ってよいであろう。

福岡市にとってどのような成長軌道が期待できるのかは、後述することとし、次に、都市経済の牽引車としての「基盤産業・セクター」の識別を試みておきたい。

4. 基盤産業・セクターの識別

福岡市「2005年福岡市産業連関表（85部門）」の生産者価格評価表によって、各産業セクターの識別を試みると、表1のとおりである。＜基盤産業・セクター＞は、主に製品やサービスを移・輸出向けに生産する産業であり、市内生産額に対して、移・輸出額、市内最終需要計、内生部門計のうち移・輸出額が多くを占める産業である（ただし、一部に最大

ではない産業を含めている)。内生部門生産額（約 4 兆 3,000 億円）を除く市内生産額約 6 兆 6,850 億円のうち、64.9%（約 4 兆 3,350 億円）が＜基盤産業・セクター＞による市内生産額である。同セクターはその 73.9%（約 3 兆 2,000 億円）を移・輸出しており、市内の全移・輸出額の 77.4%を担っている。一方、約 1 兆 1,927 億円が移・輸入として漏出している。具体的には、9 食料品、10 飲料・たばこ・飼料製造業（＝都市型製造業）、34 半導体素子・集積回

路（＝情報関連製造業）、46 ガス・熱供給、49 卸売、55 鉄道輸送、56 道路輸送、58 水運、59 航空輸送、61 倉庫、63 通信（＝交流機能関連産業）、66 インタネット付随サービス（情報産業）、75 広告（＝消費関連産業）、79 娯楽サービス、80 飲食店、81 宿泊業（＝ビジターズ・インダストリー関連）などの 17 産業であり、福岡市の都市個性を支える産業が挙げられる。

＜地域需要産業・セクター＞は、主に市内最終需

表 1 2005 年福岡市産業連関表による基盤産業、地域需要産業、波及産業の検出(結果)

＜基盤産業・セクター＞

(単位: 百万円)

	市内生産額	移輸出	市内最終 需要計	内生部門計
9 食料品	185,217	108,909	205,687	109,344
10 飲料・たばこ・飼料製造業	113,368	79,316	72,989	38,260
34 半導体素子・集積回路	57,339	57,131	217	3,594
35 その他の電子部品	11,415	11,384	2,082	20,528
46 ガス・熱供給	48,378	18,475	13,317	16,587
49 卸売	2,047,739	1,745,667	650,086	254,787
55 鉄道輸送	68,881	33,415	13,731	28,190
56 道路輸送(除自家輸送)	217,317	118,268	22,141	79,457
58 水運	63,237	50,669	1,111	28,327
59 航空輸送	190,115	164,221	21,997	23,729
61 倉庫	33,608	22,489	615	10,505
63 通信	441,792	224,950	44,855	172,724
66 インターネット付随サービス	224,504	21,924	1,077	28,536
75 広告	260,371	151,350	47	136,185
79 娯楽サービス	97,925	71,144	50,436	17,724
80 飲食店	384,049	250,832	213,849	0
81 宿泊業	91,548	72,227	42,979	0
計	4,335,403	3,202,371	1,357,216	968,477

注: 9、35、66、75は準基盤産業。

＜域外＞

1兆1,927億円
3兆2,024億円

＜波及産業・セクター＞

(単位: 百万円)

	市内生産額	移輸出	市内最終 需要計	内生部門計
1 耕種農業	7,055	100	36,983	46,273
2 畜産	1,882	0	5,232	7,638
4 林業	553	0	693	1,279
5 漁業	3,308	46	6,532	17,431
13 製材・木製品	378	4	227	7,709
8 石炭・原油・天然ガス	0	0	-63	12,465
13 製材・木製品	2,152	2,088	2,312	19,717
14 家具・装飾品	5,281	2,657	8,545	28,990
15 パルプ・紙・板紙・加工紙	332	2,763	-10	42,292
16 紙加工品	2,673	2,642	5,430	27,654
17 印刷・製版・製本	80,628	23,870	769	92,504
18 化学・石油・石炭・非鉄金属製品	5,791	4,235	76,567	219,704
19 プラスチック製品	6,160	5,918	8,080	42,661
20 ガラス・ガラス製品	1,926	1,919	832	6,803
21 セメント・セメント製品	14,645	14,422	42	41,314
22 その他の窯業・土石製品	1,057	1,020	2,972	12,918
23 金属製品	17,635	15,620	21,755	107,036
39 その他の製造工業製品	16,440	8,891	49,909	73,036
40 再生資源回収・加工処理	1,926	0	243	3,463
42 建設補修	118,716	0	0	118,716
45 電力	308	0	60,006	85,056
48 廃棄物処理	42,416	8,821	6,940	29,096
51 金融・保険	548,618	25,790	146,543	398,991
52 不動産仲介及び賃貸	143,144	18,833	3,290	121,021
57 自家輸送	105,135	0	0	105,135
60 貨物利用運送	3,026	34	62	2,984
62 運輸付帯サービス	188,122	93,014	38,639	96,649
64 放送	88,569	0	14,936	73,633
67 映像・文字情報制作	162,132	766	62,550	149,472
70 研究	133,246	9,758	1,996	135,094
74 その他の公共サービス	22,568	8,627	4,207	13,968
76 物品賃貸サービス	274,928	103,143	5,434	166,550
77 自動車・機械修理	156,859	33,718	3,167	119,975
78 その他の対事業所サービス	626,290	130,367	48,103	463,856
84 事務用品	21,001	0	0	21,001
85 分類不明	6,483	4,690	257	69,507
計	2,811,383	523,756	623,089	2,981,591

4,010億円(移輸出への寄与)
1兆3,573億円(最終需要への寄与)
3,581億円(内生部門への寄与)
6,231億円(最終需要への寄与)
4,100億円
1兆3,166億円
＜域外＞

1兆3,171億円
5,238億円
＜域外＞

＜地域需要産業・セクター＞

(単位: 百万円)

	市内生産額	移輸出	市内最終 需要計	内生部門計
3 農業サービス	2,982	44	2,695	561
11 繊維工業製品	1,377	1,284	5,522	4,952
12 衣服・その他の繊維既製品	3,838	1,907	38,448	18,523
24 一般産業機械	14,688	4,515	70,456	18,788
25 特殊産業機械	14,273	4,273	120,485	10,585
26 その他の一般機械器具及び部品	242	61	18,708	5,437
27 事務用・サービス用機器	0	0	38,613	7,066
28 産業用電気機器	9,908	5,124	56,434	6,043
29 電子応用装置・電気計測器	3,872	746	58,707	1,277
30 その他の電気機器	1,699	1,583	10,280	6,345
31 民生用電気機器	104	95	21,945	3,354
32 通信機械・同関連機器	518	132	99,213	5,053
33 電子計算機・同付属装置	10	0	140,115	470
36 自動車	193	72	161,865	5,352
37 船舶・その他の輸送機械・同修理	12,412	7,658	19,581	19,348
38 精密機械	3,685	732	42,221	9,429
41 建築	397,530	0	397,530	0
43 公共事業	232,448	0	232,448	0
44 その他の土木建設	68,431	0	68,431	0
47 水道	69,774	82	38,786	33,970
50 小売	503,641	86,140	449,091	49,486
53 住宅賃貸料	253,063	371	252,723	0
54 住宅賃貸料(帰属賃貸)	363,900	0	363,900	0
65 情報サービス	440,143	67,409	351,578	112,644
68 公務	385,709	0	384,896	1,813
69 教育	273,081	28,559	263,476	9,082
71 医療・保健	497,359	141,995	434,894	10,668
72 社会保障	41,604	4,095	44,436	0
73 介護	51,775	9,387	47,550	0
82 洗濯・理容・美容・浴場業	96,952	37,515	54,873	8,463
83 その他の対個人サービス	99,906	6,216	104,728	9,376
計	3,846,117	409,995	4,394,628	358,085

(単位: 百万円、%)

	市内生産額	移輸出額	市内最終 需要	内生部門
計	10,992,903	4,136,122	6,374,933	4,308,153
基盤産業・セクター(17)	39.4	77.4	21.3	22.5
地域需要産業・セクター(31)	35.0	9.9	68.9	8.3
波及産業・セクター(35)	25.6	12.7	9.8	69.2

注: () 内は産業・セクター数

出所:「福岡市産業連関表」(2005 年)を基に筆者作成

要に対応して生産が行われる産業であり、移・輸
出額、市内最終需要計、内生部門計のうち市内最終需
要計が多くを占める産業である。市内最終需要約 6
兆 3,750 億円のうち、68.9%（約 4 兆 3,950 億円）
に対応しており、その 87.5%を市内生産して供給し
ているが、約 30.0%（約 1 兆 3,200 億円）を移・輸
入として漏出している。具体的には、41 建築、43
公共事業、50 小売、53,54 住宅賃貸料、65 情報サー
ビス、69 教育、71 医療・保健など 31 産業が含まれ
る。

以上の主に 2 産業・セクターの活動による波及と
して内生部門での活動が惹起される。内生部門計が
最も多くを占める産業である＜波及産業・セクター
＞では、内生部門の約 2 兆 9,820 億円の 94.3%（約
2 兆 8,100 億円）を市内生産しているものの、46.8%
（約 1 兆 3,200 億円）が移・輸入として漏出してい
る。具体的には、第一次各産業、18 化学・石油・非
鉄金属などをはじめとした各種製造業の外、51 金
融・保険、52 不動産仲介・賃貸、67 映像・文字情報
制作、70 研究、76 物品賃貸サービス、78 その他の
対事業所サービスなど 35 産業が含まれるが、市内で
は調達できない食糧、金属系・化学系原材料、エネ
ルギー源等の加工生産産業が多数を占めている。

5. 都市成長の新しい環境～グローバル化の深化と 新しい都市社会資本の登場～

5.1 グローバリズムの深化と福岡市の課題

「世界経済の一体化（グローバル化）が進む中で、
今や『日本経済』という枠組みの中だけで完結する
ような問題はほとんどなくなり、あらゆる問題が国
際経済面とのかかわりを持つようになった。」「『日本
経済論』は必然的に『国際経済論』でなければなら
ないのである。」と小峰隆夫氏は 1997 年時点で記し
ている⁽²⁾。

さらに言えば、日本経済社会に関する研究は、世
界経済の急速な構造変化にいかに適応するかを意識
せざるをえないということである。

世界銀行の推計によれば、発展途上国における中
所得層の規模が、わずか 15 年後の 2030 年には 12
億人に達すると見られており、これは現在のアメリ

カ＋ヨーロッパ＋日本の人口を上回る規模となるほ
か、世界の経済において先進国が占める GDP 割合も、
35 年後の 2050 年には、現在の約 60%から 30%を
切るまでに低下すると見られている⁽³⁾。また、アジ
ア開発銀行によれば、アジアの各国で都市化が猛烈
に進んでいることが報告されている⁽⁴⁾。

米国主導で進められてきた経済の自由化、グロー
バル化は、必然的に、先進工業国主体の工業製品お
よびエネルギー・資源市場から、発展途上国群、中
進国群を含む「一体化した世界市場」を生み出し、
旧工業先進国間の競争だけではなく新興工業国の製
品との競争市場（メガコンペティション）を創り出
した。

その中で、新興工業国の工業生産力の向上、供給
力の拡大とともに、より低コストの製品との競争に
遭遇することとなり、旧工業先進国群は、コスト低
減と需要を求めて、工業生産力・技術の新興国への
移転を一層強めざるを得ないという「悪循環」に陥
ってきた。

1990 年頃には、わが国がトップシェアを持ってい
た TV 等家電やモバイル通信端末の分野で、2000 年
代には韓国メーカーがトップに躍り出、そして最近
では、中国メーカーの追い上げで韓国の停滞が語ら
れており、急速な構造変化が起きている。

いわゆる国際間におけるプロダクト・サイクル「法
則」が貫徹しつつあるのである。もちろん、それに
は情報通信技術の進展も大きくかかわっていること
が明らかにされている。

こうした競争関係の強まりの中で、旧工業先進国
群は、概ね低成長経済に悩み、通貨の供給量を増や
すことによって需要の拡大・成長を図ろうとしてい
るのが現状である。

現在は、かつての米・EU・日本の三極構造など先
進工業国がリードした世界経済が、G20 等の新興先
進工業国、中進国群の経済成長が牽引車となり、有
力な役割を果たす、いわば「分散化世界経済」構造
へと移行しつつあると見ることができよう。

このような内外環境の変化は、わが国の地方都市
の成長性を考えるに当たっても重要な条件として考え
ないわけにはいかないであろう。とりわけ、人口減

少と（人口）構造の弱体化によって社会構成主体が縮小基調にあるわが国においては、

- (1) 少なくとも世界経済の成長テンポに取り残されない程度の着実な経済成長の実現（そもそも安定した国民経済社会を維持していくためには一定の「経済成長」が不可欠である）。
- (2) そのためには、新興工業国の製品と競合しない新しい製品やサービスの創出が不可欠である。
- (3) 来たるべき「分散化世界経済」構造の下では、新旧の工業国群の格差が縮小し、質的競争の比重が高まっていくことが予想されるから、生活快適性や文化的魅力などの価値等、先進的で個性的な産業・セクターの形成を目指すべきであろう。
- (4) 「課題先進国」と揶揄される日本の状況を踏まえ、各種課題の「解決」「解消」方式等の確立により、存在感を維持する、例えば、都市、災害安全、エネルギー、高齢者介護、医療、交通などに取り組むべきであろう。

今、アジア東部（インド以东の北東アジア、東南アジア、南アジア）を見ると、福岡市の人口 152 万人を上回る人口 200 万人以上の大都市が 42 ある（表 2）。

中国 14（上海、北京、天津、武漢、広州、瀋陽、南京、西安、哈爾濱、成都、済南、長春、大連、杭州）、インド 10（ムンバイ、デリー、コルカタ、バンガロール、チェンナイ、アーメダバード、ハイデラバード、カーンプル、ラクナウ、ナーンブル）、日本 4（東京、横浜、大阪、名古屋）、韓国 3（ソウル、プサン、大邱）、インドネシア 3（ジャカルタ、スラバヤ、バンドン）であり、他は、香港、タイ（バンコク）、ベトナム（ホーチミン）、シンガポール、ミャンマー（ヤンゴン）、バングラデシュ（ダッカ）、台湾（台北）、フィリピン（ケソン）が 1 都市である⁽⁵⁾。

これら 42 都市の経済拠点性を、「フォーチュン・グローバル 500」に挙げられている企業数によって見てみると、最も多い都市は、北京で 48 企業、次いで、東京が 45 企業、続いてソウルが 12 企業、大阪と上海が 8 企業、ムンバイが 6 企業等となっており、

アジア東部地域の経済中心都市は北京と東京であり、二極構造になっていると見ていいであろう。一方、福岡市は 0 であり⁽⁶⁾、経済的存在感が高いとはいえないのが現実であろう。

表 2 アジア東部における主要都市

＜人口200万人以上の都市＞

番号	都 市	人口	番号	都 市	人口
1	ムンバイ	1,191	22	アーメダバード	352
2	ソウル	1,028	23	ハイデラバード	345
3	上海	1,000	24	ダッカ	339
4	デリー	982	25	南京	323
5	東京	840	26	西安	323
6	ジャカルタ	835	27	ハルビン	274
7	北京	788	28	成都	266
8	香港	671	29	台北	264
9	バンコク	636	30	大阪	263
10	天津	515	31	スラバヤ	259
11	武漢	459	32	大邱	254
12	コルカタ	458	33	カーンプル	253
13	広州	456	34	済南	235
14	ホーチミン	455	35	長春	228
15	バンガロール	429	36	ラクナウ	221
16	チェンナイ	422	37	名古屋	220
17	シンガポール	429	38	大連	218
18	ヤンゴン	410	39	ケソン	217
19	瀋陽	399	40	バンドン	214
20	プサン	375	41	杭州	206
21	横浜	356	42	ナーンブル	205

注：1. 太文字は首都

出所：「世界の主要都市 270」から筆者作成

(http://www.geocities.jp/minnasaitama_jin/worldcityranking.htm)

先に紹介したような、世界銀行やアジア開発銀行の予測のように今後の世界経済の構造変化と世界の都市が大型化していくとすると、都市インフラの問題はますます重要になってくる。したがって、福岡市がアジア地域で存在感を持った都市であり続けるためには、これまでの国内における広域的消費拠点都市、広域的中枢管理都市、広域的国際交流都市といった都市機能を持つだけでは明らかに不十分であり、国内地方中枢都市という「現状」を脱し、

- (1) 成長するアジアの都市とともに成長する関係を築く、複数の新しい「グローバル・パイプライン」を築くこと、例えば、環シナ海地域市場へアクセスする企業・事業所の創出や国際的な教育・研修の場（都市）をめざすこと等々、
- (2) 表 3 に示す福岡市の各種特長・個性を基礎として、自ら新しい知識や価値の創出（都市）機能を強化すること、

表 3 福岡市の特長（個性）

A. 地方的国際交流拠点機能	福岡市は、地理的に近い位置にあることから、古代から東アジア地域と中世には東南アジア地域との交流の歴史があり、わが国の国際交流窓口機能を果たしてきた。それは同時に先進的な技術や文化の受け入れ窓口でもあった。現在でも、国際海上交通による出・入国者数は抜群の実績を誇っている。
B. オープンマインドの気風	歴史を通じて、国際都市（交易都市）であったことから、「鴻臚館」をはじめ国際交流の歴史遺産とともに、「博多商人」の末裔が多い商業地区を中心に、部外者あるいは新しい事物に対してオープンマインドの気風が強いと評価されている。
C. 広域的管理機能	わが国の中心国土軸の西端に位置し、九州・山口エリアでの交通手段体系上の要衝であるという条件から、中央官庁の九州地方の出先機関および九州を営業基盤とする上場企業の支店が集中しており、いわゆる支店経済と揶揄されてきたが、それは広域（九州地方）的な管理機能を持った都市であることを示している。
D. 広域的中枢機能	九州地方全体を営業基盤とする九州の大手企業の本社が集中しており、経営中枢機能を集積している。成長した九州企業が本社機能を福岡市に移すということも見られた。九州 7 県の上場企業 115 のうち 53 社 (46.1%) が福岡市に、61 社 (53.0%) が福岡都市圏に本社を置いている。
E. 広域の高等教育・研究拠点	旧帝国大学の 1 つであった九州大学の設置を契機として、かつ、上記のような条件を基盤に私立大学、専修・専門学校が集積し、広域的な高等教育・研究拠点都市となっている。
F. 広域・高次商業・サービス拠点	交通手段体系の要衝であり、九州・山口をエリア卸売業および北部九州の広域小売商業や 6 つの TV 放送局をはじめ広域的サービス業が集積し、広域的な消費・サービス拠点都市である。
G. 広域的文化・スポーツ・エンターテインメントの拠点	「博多織」、「博多人形」、「博多独楽」等歴史的文化的要素が残っており、芸術系学部のある大学、短大が多いという特徴があり、ゲーム産業や映像制作に繋がっている。また、国内有数のプロ・スポーツ拠点でもある。
H. 住環境の優良さ	市街地周辺での工業団地等の開発が少なく、農地と背後の森林山地が残され、優れた生活環境が保たれてきた。また、都心部と海辺（博多湾中央部）が近接し、都市海浜空間を創り出しており、都市景観の美しさの要素となっている。
I. 陸・海・空交通施設の利便性の高さ	J R 新幹線博多駅、福岡空港、博多港は、都心部から近距離にあるとともに、3 交通施設がコンパクトな空間に整備されており、相互利用がきわめて便利である。特に福岡空港は地下鉄で JR 博多駅まで 5 分、都心・天神まで 11 分という便利さであり、その利便さは世界一と言っても過言ではない。
J. 広大な未利用空間の存在	戦後の福岡市の発展の重要な基盤となってきたのは、博多湾であった。既存の市街地にスペースを求めることなく、港の整備はもとより、流通施設整備用地、新しい産業地区用地、新住宅地用地などが、埋め立てによって供給されたことは福岡市発展の隠れた要因と言ってもよい。現在もアイランドシティの一部、九州大学の移転跡地等の未利用空間が存在しており、潜在的可能性・優位性を持っている。

出所：筆者作成

(3) 「課題先進国」の地方中枢都市として、それら課題の解決・解消方法・方式を確立して、国際的アドバンテージを獲得することなどが必須と考えられる。

5.2 新しい都市社会資本＝「社会情報基盤」の登場

上記のように、都市の競争力・成長性は、都市社会の持つ集住・集積の利益を含む都市内の産業競争力と都市のアイデンティティ（≡特長、個性）を含む都市機能のあり方によって構成されると考えられる。

ただし、産業競争力については、本来、他都市における同一産業・業種間での比較によって捉えられるのであるが、実は、他都市の同一産業との競争は広域市場の中で不断に行われており、成長する業種や衰退する業種が発生し、入れ替った結果として、現在の都市内産業が存続していると考えられる。

その意味で、都市の産業競争力の形成の中心は、むしろ新しい成長性の高い産業・業種の都市間の獲得競争になる傾向が強い。その新産業の誘致や育成

など獲得の契機・要因が、表 3 のようなアイデンティティ（≡特長、個性）を含む都市機能の拡充・形成なのである。

現在の日本のように成熟した国民経済の下では、基幹の高速交通網等も概ね整備され、産業構造も「都市システム」（≡経済地理学の言葉で、都市の結合・系列ネットワークのこと）も安定的であり、新都市の形成など急速な都市成長は期待しにくいことから、新しい成長性の高い産業・業種の獲得は、①ベンチャー・ビジネス等による新産業の創出および産業新陳代謝の速度を上げること、②都市個性を生かし、拡充する形で、それに関連する「基盤産業・セクター」を強化し、成長の牽引車としていくことなど、いずれも都市構成主体やその活動など都市社会の内発的な成長力の実現行動が必要となってくる。

そのためには、新しいリーディング産業技術の登場による産業構造の変化方向や、地球環境問題に端を発した市民の暮らし方、すなわち社会的規範意識や消費者行動の変化を契機とした需要構造の変化方

向等を的確に捉え、他に先駆けて新しい高成長性産業・業種の創出・獲得に取り組むことが必要である。

周知のように主導産業技術の変遷は、図 5 のように考えられており、20 世紀の後半以降の現代は、情報通信技術の発展に主導されつつ、新しい知識・技術などが生みだされる時代である

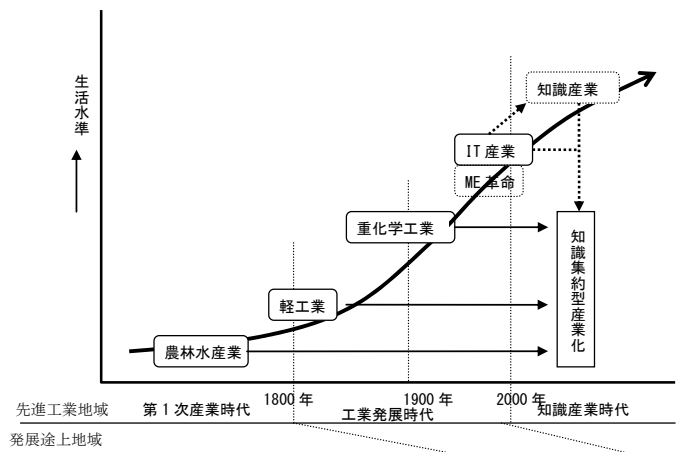


図 5 現代の技術発展上の位置づけ

出所：筆者作成

今後しばらくは、図 6 のように、情報通信技術の進展をエンジン（動因）として様々な分野に革新・イノベーションが惹起されるという基本的趨勢が、継続していくものと考えられる。

日本社会においても情報通信技術の発展は、①産業（生産）機械・装置のエレクトロニクス化（ME 技術）、②パーソナル・コンピュータとワールドワイド・インターネットの個人、企業組織等への普及を経て、③モバイル端末やビッグデータ等の利用・普及および人工知能（AI）の進歩等により、情報通信技術が、複雑で解明・理解が進まなかった人間そのものや社会集団活動を対象にし、その実態把握を基盤として、より合理的（科学的）、効率的な技術やシステムが徐々に創出されつつあり、不可欠の社会基盤（＝社会情報基盤）となりつつあると考えられる。その基盤の上で各種社会サービスがシステム化され、効率性・経済性、安全・安心、快適性・豊かさ等をもたらそうとする段階に入っていると捉えることができるだろう。

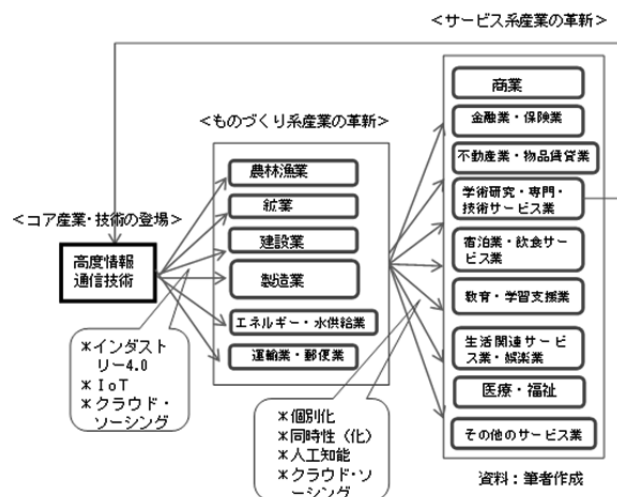


図 6 情報通信技術のコア技術機能

出所：筆者作成

安浦寛人氏は、「日本の通常の家庭では、100 個以上の組込システムに組み込まれたコンピュータが作動しており、それらが相互に情報交換をするようになってきた。我々の日常生活は、情報通信技術で形成されたある種の『環境』の中で営まれていると言って過言ではない。」と現状を捉え、かつ、「単体としてのコンピュータやそれを組み込んだ製品単体として...よりも...」情報通信技術によって生み出される「システムや製品が利用されることによって生み出される付加価値の方が、社会的、経済的には圧倒的な価値を持つようになっているのである」として、科学技術研究、開発の視角として、従来の「技術積層型研究開発」とともに、「どのような社会を実現するか」という目標を明確にし、それに必要な社会体制を準備するとともに、その社会を実現するために必要なサービスを定義...し、「そのサービスに必要な製品や装置を考えその設計手法や製造技術を開発するという流れ...」での視角、すなわち未来市場（需要）指向型あるいは理想社会指向型とも言える研究開発アプローチ（接近）の必要性を強調している⁽⁷⁾。

また、同氏は＜社会情報基盤技術＞の進歩と、それによる各種の＜社会システム＞の変容によって、社会の経済性・効率性、安全・安心、快適性・豊かさなどが達成されるという関係を図 7 のように提示している。

典型的な例としては、エネルギー供給システムのスマート・グリッド化やスマート・シティ構想、ロボット技術、ヘルスケア・システム（「データヘルス」⁽⁸⁾等も）、金融とIT技術が融合した「フィンテック」などの開発研究などがあり、それらの結果、所有型社会からシェア型社会への変化も展望されている。

なお、ICTの進展などと歩調を合わせるように、経済学分野でも主流の経済学を乗り越えようとする複雑系経済学や、技術変化を外生的な与件として分析してきた新古典派の成長理論に代わって内生的経済成長理論等が登場してきている。

以上のように、これからの都市の市民社会や産業経済社会の成長や充実を考えるに当たっては、図8のように、各種情報通信技術を都市の重要な社会資本の1つとしての「社会情報基盤」として構築していくという発想が求められることを物語っている。もちろん、そのための研究開発および都市「社会資本」としての構築と産業化は、新しい知識・技術・システムの創出そのものであり、今後大きな需要拡大分野ともなることは間違いないであろう。

5.3 「社会情報基盤」の特質と整備の意義

(1) 特質

「社会情報基盤」は、これまでの産業技術とは異なり、大きな特質を持っている。

「社会情報基盤」は、解析情報の提供だけでなく、人や企業・事業所の間をつなぎ、ネットワークを形成することによる新たな関係性の創出という効果も持っている。また、経済的には、利用者の規模が拡大すればするほど、費用（コスト）が逓減して収益が逓増するという収穫逓増技術であるという特質も持つ「社会資本」である。

とりわけ、ビッグデータ技術や人工知能（AI）などによる人間や社会の解明とその結果の不断の提供システム等（＝「社会情報基盤」）は、ある種の多様なシミュレーションや解析結果として、種々の社会的分野のより効率的あるいは合理的方向や方法を提供することでもあり、個々人や個々の会社・事業所

に情報ネットワークを通して示されることによって、都市の構成主体が、いわば自らの判断として行動選択をし、活動のあり方や他者とのマッチングや協力のあり方を変化させることが可能になるという特質である。

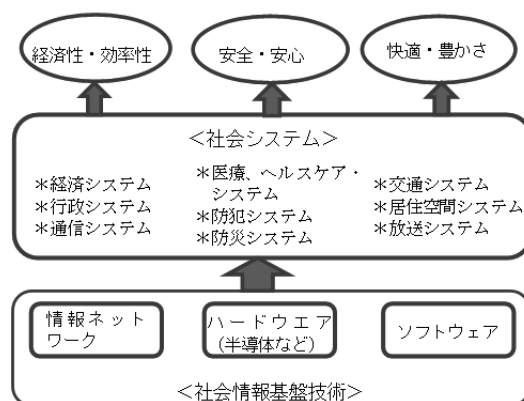


図7 社会情報基盤と社会システム

出所：安浦寛人「シリコンベルトからスマートモビリティシティへ」の図1を一部修正した

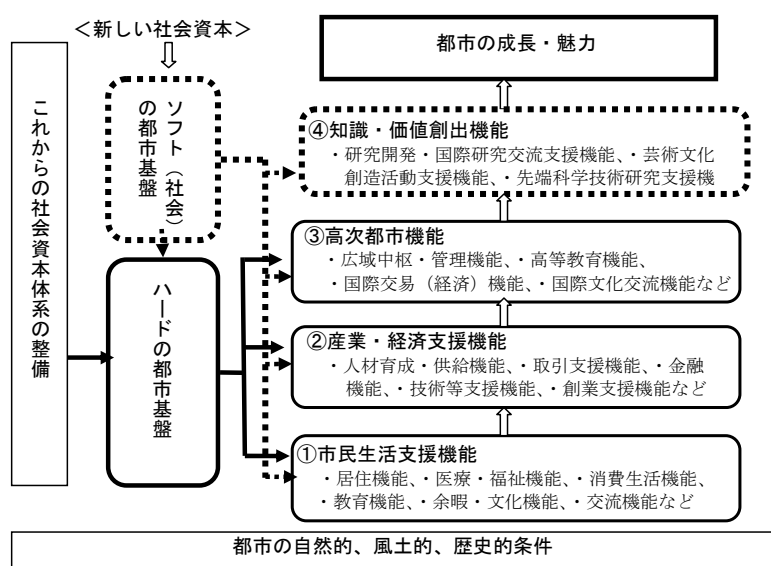


図8 新しい都市機能と新しい社会資本整備

出所：筆者作成

(2) 意義

わが国の名目国内総生産額（所得）は、平成バブル不況（1990年）以前には、「おおよそ550兆円」と言われていた。1991年のバブル経済の破裂による不況への突入から6年後の1997年には立ち直りを見せ、約523兆円に回復したものの、その後のアジア通貨危機及びリストラクチャリングの推進によって

低迷し、ようやく 2002 年を底に立ち直りをみせ、2007 年には約 513 兆円まで回復した。しかし、2008 年秋の米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機なども続き、2009 年には 500 兆円を割り込み（約 471 兆円）、2013 年までのところ約 480 兆円前後で推移している。すなわち、1991 年以降、22 年の長期にわたり名目国内総生産は低迷を続けているのである。

その要因については、近年の構造的、長期的経済分析によって、①人口の少子・高齢化による構造変化に基づく消費の伸び悩み、②金融の自由化と、製造業など産業の海外展開による国内投資の低迷とともに、③産業構造の変化に伴う生産性の停滞が挙げられている⁽⁹⁾。

③の産業構造に変化による低迷とは、市場拡張によって生産性の向上が期待されるトレーダブル・インダストリーが海外に移転し、低迷する国内市場に残る主にサービス業に就業者が集中することによって引き起こされていると捉えられている。約 6,000 万人の我が国の就業者のうち、卸売・小売業が約 1,164 万人、サービス業が約 2,078 万人、合わせて約 3,242 万人、55%を占める。ところが、産業別就業者 1 人当たり国内総生産は、表 4 のように、就業者数の多い卸売・小売業（59.4 万円/人）や、サービス業（45.6 万円/人）では、産業平均 71.5 万円/人に達していない。サービス業は、これまで、対個人サービス業に典型的にみられるように、業務の標準化が難しく、生産性の向上が難しい分野であるとされてきた。

このように生産性の低い産業分野に多数の就業者が集まらざるを得ない産業構造のため、わが国の産業全体の「国民的生産力」が他国との比較において減退することにもつながっている。

上記のような情報通信技術の発達・普及による「社会情報基盤」の整備が進んでいくことによって、これら産業の生産性が大きく改善され、競争の結果、市場が拡大し当該産業自体が増強されるか、または市場が一定であれば、労働節約が図られ、成長をめざす他産業等への労働移動が起こる。いずれにしても、産業全体の生産力の向上に寄与することになる。

表 4 福岡市の産業別 1 人当り総生産額（2013 年）

(万円)	
産業	就業者 1 人当り総生産
1. 産業計	71.5
(1) 農林水産業	19.1
(3) 製造業	90.4
(4) 建設業	54.1
(5) 電気・ガス・水道業	167.0
(6) 卸売・小売業	59.4
(7) 金融・保険業	118.9
(8) 不動産業	546.5
(9) 運輸業	66.3
(10) 情報通信業	145.8
(11) サービス業	45.6

出所：内閣府「平成 25 年国民経済計算」

2 つ目は、「社会情報基盤」は、「課題先進国」と言われる日本社会が抱える、都市化（コンパクト・シティ化）、高齢化（介護、アルツハイマー問題）、人口減社会化、水素社会、地震・津波防災、原子力発電・廃炉などの課題の解決・解消を目的に研究開発され、整備されていくことになろうが、その実現は、文字通り実証済みの先進的な技術システムとなるはずである。したがって、一定の間隔をもって日本の後に続き課題を抱えることになるであろう新興国群や発展途上国群において、広範なニーズ（需要）が期待されることになり、国際的ビジネスにも繋がる将来の有力「産業」ということである。

3 つ目には、市民、企業・事業所市民にとっては、都市の社会的各種サービスが合理的、効率的に提供されることになり、「生産」や「生活」の各種コストを節約し、社会総体の「生産性向上」に繋がり、グローバル競争市場において有利に作用し、経済成長に寄与することである。

6. 新しい都市成長要素～福岡市を事例として～

6.1 新しい成長性要素

福岡市の産業経済社会に対しても、前述のような情報産業技術の発展を動因とする縦の変化への適応とグローバリゼーション、具体的にはアジア東部地域との各種の交流の拡大という横への変化への適応が求められる。

そのためには、前記のように、わが国産業社会に求められる新知識・価値創出機能の強化を図ることが必須であるが、福岡市は九州大学をはじめ高等教育・研究拠点機能を持っており、かつ、産学官をつなぐ（公財）九州先端科学技術研究所や（公財）福岡県産業・科学技術振興財団の運営による福岡システム LSI 総合開発センターなど知的クラスターが形成されており、また、産学官を連携し、ヘルスケア産業の振興システムを構築しつつある九州大学先端医療イノベーションセンターの発足など、その基礎が存在している。また、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム」により九州大学を中心として進められている共進化社会システム創成拠点「ビッグデータ・オープンデータ研究会 in 九州」の取組など産学官民の連携による研究開発も期待されている。

福岡市にとって最も大きな成長要素は、これら新知識・価値創出都市機能を強化し、活かすことによって、それを享受しようとする個人や企業・事業所等を誘引しつつ、上記の図 7、8 に示すような「社会情報基盤」の整備等を図るという方向であろう。スマート・シティや先端医療・福祉モデル都市などが考えられる。

「社会情報基盤」の整備を促進することで、①関連する新しい成長産業を獲得・育成するとともに、②市民や企業・事業所など各種の都市構成主体の各活動の効率性・経済性、快適性・豊かさ、安全・安心などの向上に資することによって、③主体的・能動的に産業新陳代謝、社会変革が促進されていく、という形で都市成長および都市魅力を獲得することが効率的であり、効果的でもあり、第一に推進されるべきであろう。もちろん、水素研究、FCV（燃料電池車）実証や有機光デバイスやナノ技術などでの開発研究からも新しい産業の育成・誘致が考えられる。

さらに、先端医療・福祉モデル都市だけではなく、アジア国際交通の利便性や住環境の優良さという福岡市の特長とも相まって、国際先進医療・福祉技術研修都市機能も有望である。

第二に、都市個性（≡アイデンティティ）とあいまって政策的に涵養されてきた都市機能を拡充・伸長させることも成長要素である。福岡市は、地理的優位性もあり、高い広域的国際交流機能を持ってきたが、さらに、近年、国際的 MICE 誘致の高い実績を保っており、かつ、国際クルーズ船の主要な寄港地となっているばかりではなく、福岡空港・博多港の輸出・輸入の取扱高が増加しているなど、すでに重要な成長要素となっており、ビジターズ・インダストリーの更なる増強の可能性が高まっている。

もちろん、それには、集積を見せているゲーム産業、急速に力をつけてきたアニメーション・スタジオ、福岡ミュージックマンスや福岡アジアコレクション（ファッションショー）などのエンターテインメント・イベントおよび、たびたび誘致されるスポーツの国際的ゲームなどの実績があり⁽⁹⁾、エンターテインメント・クリエイション都市機能の一層の強化も有望な第三の成長要素であり、東アジア・ワイドにおける拠点都市のレベルにステップアップすることが可能であり、大きな相乗効果を発揮するであろう。

第四に、博多は、歴史的にもわが国の主要な国際交易都市であったが、第 2 次大戦以降の対米欧交流時代には、国内の広域的・高次商業・サービス拠点都市に甘んじてきた。しかし、近年、健康食品や化粧品などにおける通信販売業等の大消費地からの遠隔性を克服する形態での商業が比較的多くみられ、その経験が蓄積されつつあるものと考えられる。

中国をはじめ東アジア地域の主要都市において、日本商品の需要が拡大しており、技術的にもモバイル型 E コマース等のシステムが稼働しつつあり、アジア主要都市市場を融合する消費市場の形成も進みつつある。

全国で東京に次いでアジアの留学生が多い福岡市では、商業やサービス業の分野で、彼らと協力してグローバル・スポークを築くことで、アジア都市市場の融合化とそこでの確固たる足場を築くことも可能であろう。

以上をまとめたものが、図 9 である。

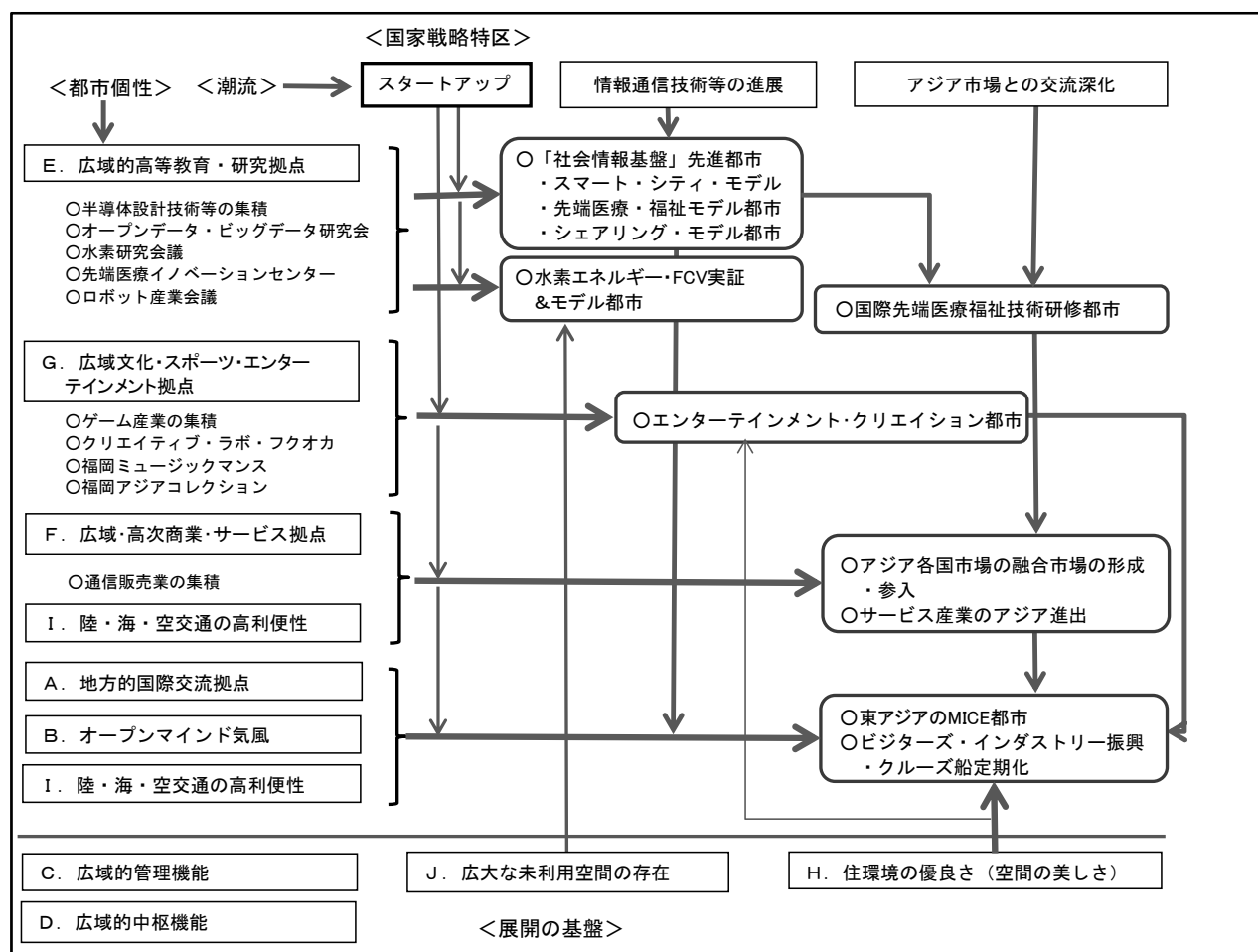


図9 福岡市の都市機能（A～J）と期待成長分野

出所：筆者作成

6.2 都市の内的成長の推進力

言うまでもなくその1つ目は、福岡市の知識創造都市機能の拡充であり、それを基盤とした研究開発や知識創造によるイノベーションである。

2つ目は企業等の新規事業創出を含む創業・起業（＝スタートアップ）とそれを契機とする産業や市場そして社会資本の新陳代謝の促進策であり、都市社会総体の生産性・生産力の向上である（もちろん、新しい市場の獲得がその条件となる）。

これについては、（公財）福岡アジア都市研究所の

2か年に亘る『「スタートアップ都市」の形成に向けた政策課題に関する研究』Ⅰ、Ⅱにおいて分析・提案を行っている⁽¹⁰⁾。

3つ目は、市民・団体、企業市民（産業界）、大学を中心とする開発研究機関、行政・政治、マス・メディアなど主要な都市構成主体をつなぎ、かつ、協力を獲得し、上述のような（あるいは別の）都市成

長戦略の推進の仕組みを構築していく組織または個人の努力であろう。福岡市では、幸いにも福岡地域戦略推進協議会（FDC）という組織が先見的に創られ、安倍政権の国家戦略特区として選定された「グローバル創業・雇用創出特区」へも福岡市（行政）との共同提案者となっているなど、大学や地元企業、地元マス・メディア、経済団体などの支援の下で活発に活動している。今後の一層の活躍が期待される。

参考文献

- (1) 阿部和俊：都市の概念と日本の都市地理学の潮流 (p.4) ,北川健次編：現代都市地理学,古今書院, 2004 所収.
- (2) 小峰隆夫：日本経済・国際経済の常識と誤解,中央経済社 (p.1) ,1995.
- (3) 世界銀行：世界経済見通し (GEP) ,2013.

- (4) アジア開発銀行：アジアの 2050 年,2011.
- (5) 世界の主要都市 270 (http://www.geocities.jp/minna_saitama_jin/worldcityranking.htm)
- (6) フォーチュン・グローバル 500,2014.
(http://www.memorva.jp/ranking/forbes/fortune_global_500_2014_world.php)
- (7) 安浦寛人：シリコンシーベルトからスマートシティへ, (特非) 産学連携学会：産学連携学 Vol.9 No.1,2012.
- (8) データヘルス：公的医療保険事業が健康診断や医療費明細書（レセプト）のデータを健康づくりに生かす取組み、健康寿命を延ばし、医療費抑制を図る
- (9) 須藤時仁・野村容康：日本経済の構造変化,岩波書店,2014.
- (10) (公財) 福岡アジア都市研究所：『スタートアップ都市』形成に向けた政策課題に関する研究Ⅱ, 2015.